

がん対策情報センターの強化充実について

国立がん研究センターがん対策情報センター
センター長
若尾 文彦

国立がん研究センターの使命

1. がんの解明と発症予防
2. 高度先駆的医療の開発
3. 標準医療の普及
4. 情報の収集と提供
5. 人材の育成
6. 政策の提言
7. 国際貢献

がん対策情報センターの機能

対外支援機能

1. がん医療情報提供機能

国民に対して、がんに関する信頼のおける情報をわかりやすく提供する。

2. がんサーベイランス(統計・解析)機能

正確で役に立つがんの統計情報を整備する。

3. がん診療支援機能

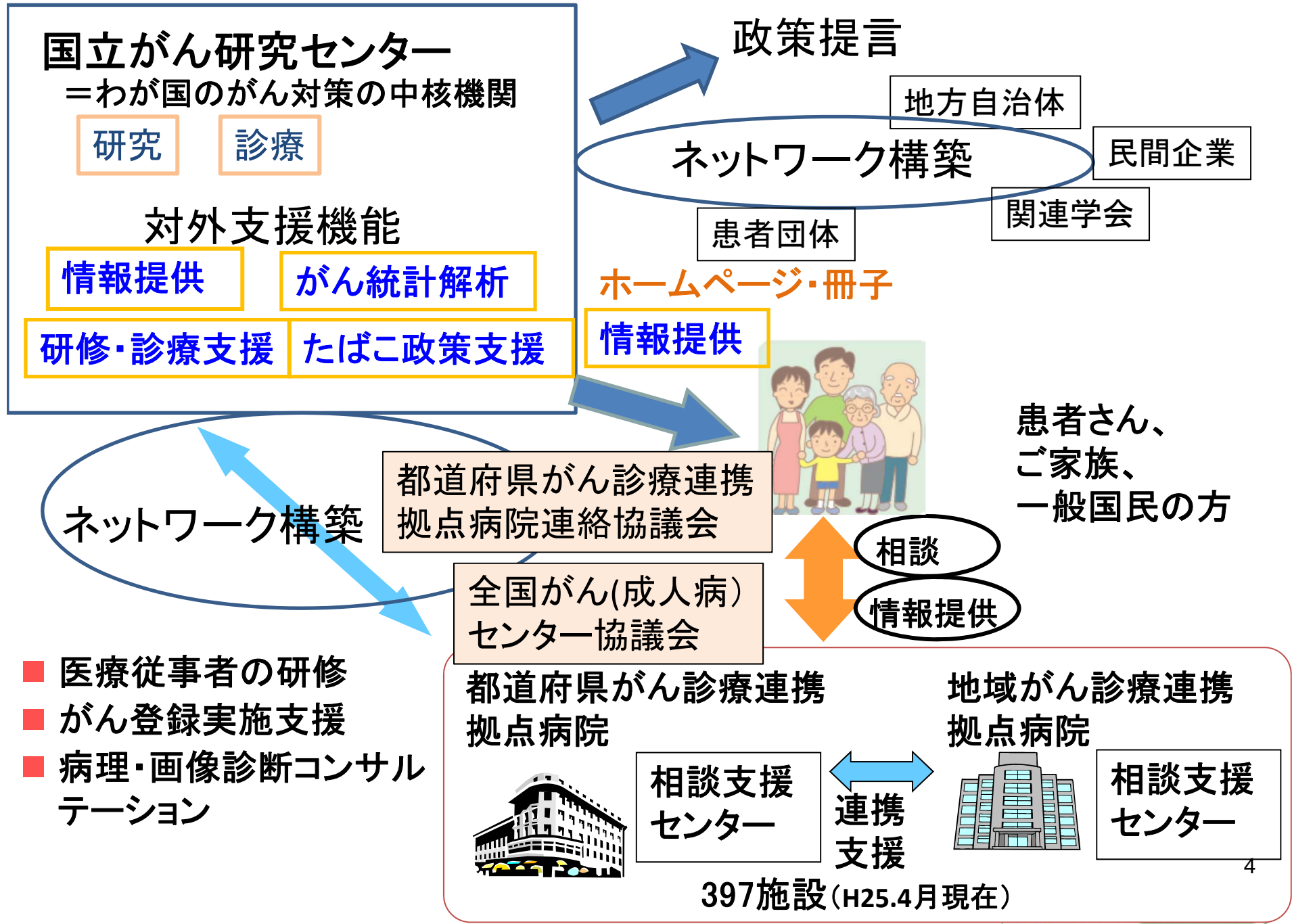
すべての国民が適切ながんの診断に基づいた適切な診療を受けられるよう、がん診療施設や医療従事者に対して診断・治療技術上の支援を行う。

4. がん研修支援機能

わが国のがん医療の均てん化を推進するため、がん対策にかかる各種研修の企画・調整を実施する

5. たばこ政策支援機能

国際水準のたばこ政策をわが国において推進するため、たばこ政策にかかる各種の研究と提言を行う。



がん対策推進基本計画(平成24年6月)

重点的に
取り組む
べき課題

1. 放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成

2. がんと診断された時からの緩和ケアの推進

3. がん登録の推進

4. 働く世代や小児へのがん対策の充実

全体目標

がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

全てのがん患者及び家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上

がんになっても安心して暮らせる社会の構築

分野別施策およびその達成度を測るための個別目標

1. がん医療

①放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とチーム医療の推進 ② がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 ③ がんと診断された時からの緩和ケアの推進 ④地域の医療・介護サービス提供体制の構築 ⑤医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組 ⑥その他

- ☆すべての拠点病院拠点病院にチーム医療の体制を整備(3年以内)
- ☆がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得(5年)
- ☆3年以内に拠点病院のあり方を検討し、5年以内に検討結果を踏まえてその機能を更に充実
- ☆在宅医療・介護サービス提供体制の構築
- ☆臨床研究中核病院(仮称)の整備、PMDAの充実、未承認薬・適応外薬の治験の推進、先進医療の迅速かつ適切な実施等の取組を一層強化

2. がん医療に関する 相談支援・情報提供

- ☆必要とする最新の情報を正しく提供し、きめ細やかに対応することで、患者とその家族にとってより活用しやすい相談支援体制を早期に実現

3. がん登録

- ☆予後調査体制の構築や院内がん登録を実施する医療機関数の増加(5年)

4. がんの予防

- ☆成人喫煙率を12%
- ☆受動喫煙: 職場0、家庭は3%、飲食店は15%

5. がんの早期発見

- ☆がん検診の受診率について50%(胃、肺、大腸は当面40%以上)(5年)

6. がんの研究

- ☆新たな総合的ながん研究戦略を策定(2年)

7. 小児がん

- ☆小児がん拠点病院を整備(5年)
- ☆中核的な機関の整備を開始

8. がんの教育・普及啓発

- ☆「がん」教育をどのようにすべきか検討し、検討結果に基づく教育を実施(5年)

9. がん患者の就労を含めた社会的な問題

- ☆がん患者・経験者の就労に関するニーズや課題を明らかに(3年)

がん対策推進基本計画

がん対策を総合的かつ計画的に推進するために

必要な事項

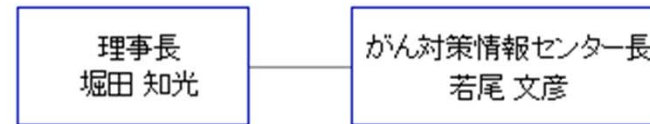
平成19年6月

1. 関係者等の連携協力の更なる強化
2. 都道府県による都道府県計画の策定
3. 関係者等の意見の把握
4. がん患者を含めた国民等の努力
5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化
6. 目標の達成状況の把握及び効果に関する評価
7. 基本計画の見直し

平成24年6月

1. 関係者等の連携協力の更なる強化
2. 都道府県による都道府県計画の策定
3. 関係者等の意見の把握
4. がん患者を含めた国民等の努力
5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化
6. 目標の達成状況の把握とがん対策を評価する指標の策定
7. 基本計画の見直し

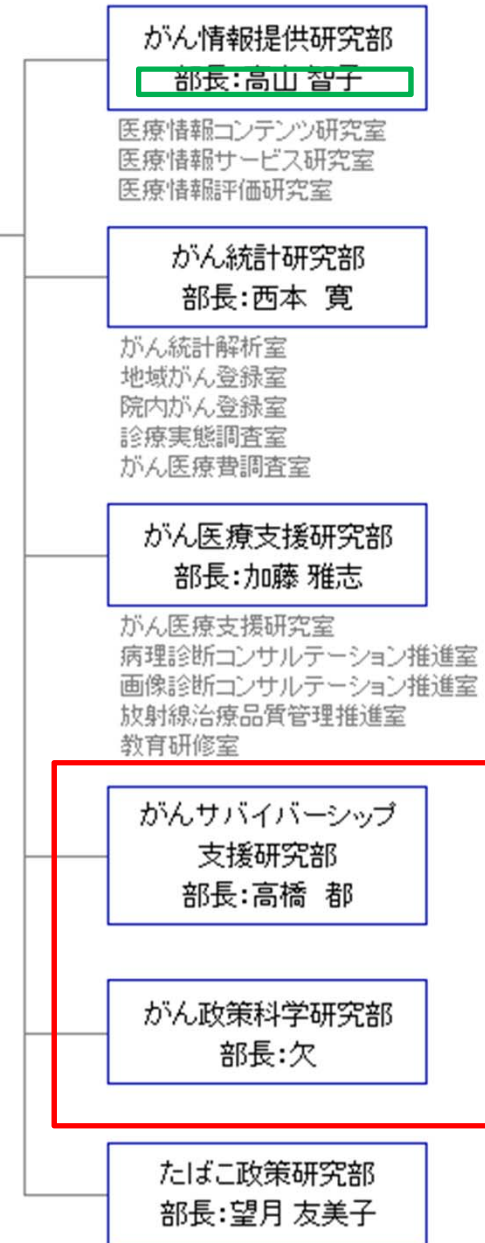
がん対策情報センター



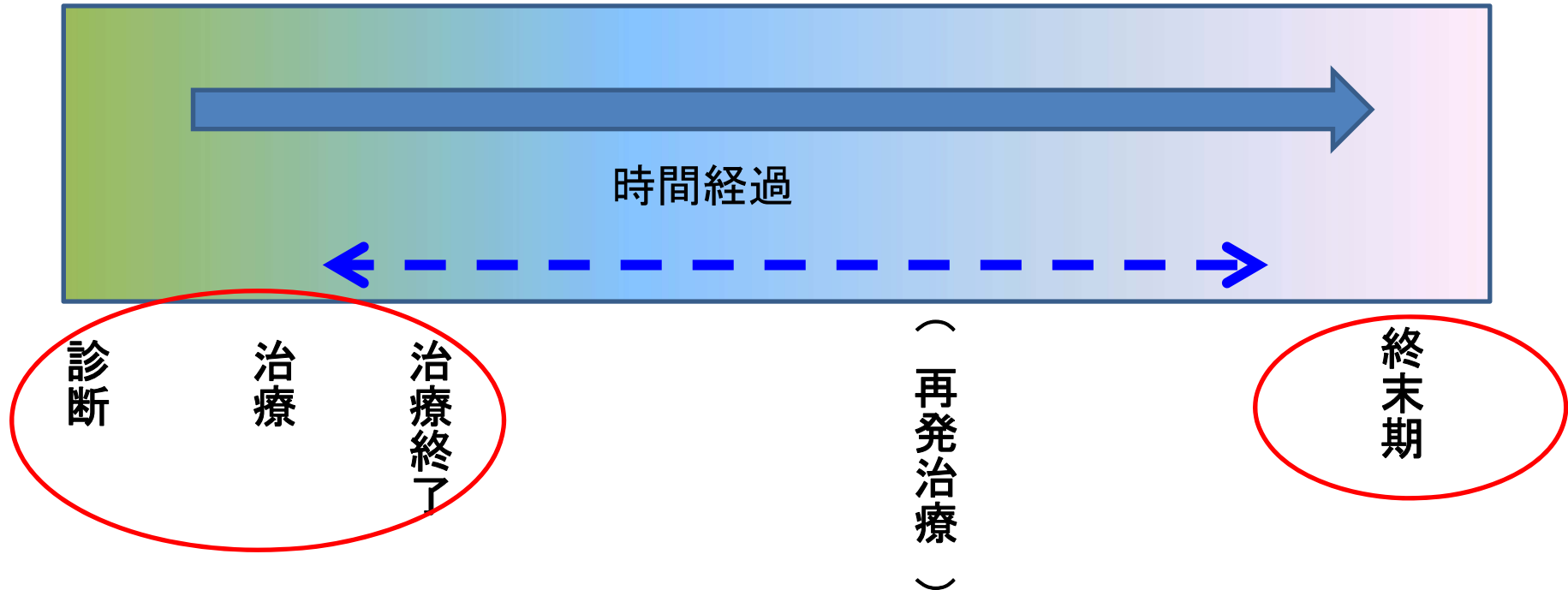
- がんになっても安心して暮らせる社会の構築を支援する。
- 科学的根拠に基づいたがん対策の実施、政策提言を支援する。

部の新規設置

専任の部長を配置



サバイバーシップ研究とは？



- 主に診断早期から終末期までの間の時期に焦点をあて、社会生活を送る本人・とりまく人々が直面する困難を明らかにし、地域活動から政策提言までを視野に入れ、状況をよりよくすることを目指す研究

がんサバイバーシップ研究でとりあげるテーマ

がん診断を受けた本人や家族が社会生活において直面する
すべての問題を含む

例

- 家族関係—親子関係・兄弟姉妹関係
- 周囲との関係(友人・同僚など)
- 雇用就労問題
- 経済的問題(医療費・保険)
- 恋愛・結婚・子どもをもつこと・子育て
- 家族の介護
- 健康増進(たばこ・運動・アルコール・食事など)
- がんリハビリテーション
- 心身の副作用・合併症対策
- 生きることの意味

★これらの問題は、病気を持たない国民が直面する可能性がある問題だが、
がん診断・治療による影響を明らかにし、対応策を提言する必要がある

がん政策科学研究部

医療に関連する研究・統計データを総合的に分析し、科学的根拠に基づく効果的ながん対策立案・遂行を支援する。

医療体制や臨床現場の多様な課題を解決し、必要な医療を必要な患者に提供することを目的に、これまで独立して存在した臨床医学、疫学、経済学、統計学、社会学、法学、政治学などの各研究分野の知恵を結集して研究を行う。

各種データの統合的活用の基盤整備

- がん登録をはじめとする様々な統合し、データを利用しやすい形で、患者・国民、第一線の医療従事者、都道府県のがん対策担当者等へ届ける仕組みを構築する。

がん対策の評価

- がん対策基本計画を俯瞰して施策のバランスを検討しつつ、がん対策の進捗管理指標を多面的に算定する。そのために施策の実施・進捗管理に必要なデータを同定し、既存のデータは最大限活用しつつ、不足している情報の収集体制構築を進める。

政策提言

- 必要とされる課題に対して、内外の客観的知見やデータと各分野専門家の意見を集約・統合し、中立的な立場からの政策提言を行う。

- 例えば、専門医の適正配置などにおいて根拠に基づく「専門家の適正数」の検討など。¹¹